

財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき財政事情を別紙のとおり公表します。

令和4年11月1日

日向市長 十 屋 幸 平

財 政 事 情 の 公 表

令和 3 年度 決 算
令和 4 年度 上半期予算

I はじめに

市民の皆さんに、日向市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年に2回（5月・11月）市の財政事情を公表しています。

今回は令和3年度決算の状況と、令和4年度上半期（令和4年9月補正（追加）分まで）の予算について、そのあらましを説明します。

II 令和3年度普通会計決算について

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、全国的に統一された会計区分のことです。日向市の令和3年度普通会計決算では、一般会計、公営住宅事業特別会計、財光寺南土地地区画整理事業特別会計、城山墓園事業特別会計及び簡易給水施設特別会計が含まれます。

令和3年度の普通会計の決算について前年度と比較したものが〔表1〕です。

■ 表1 普通会計の収支の状況

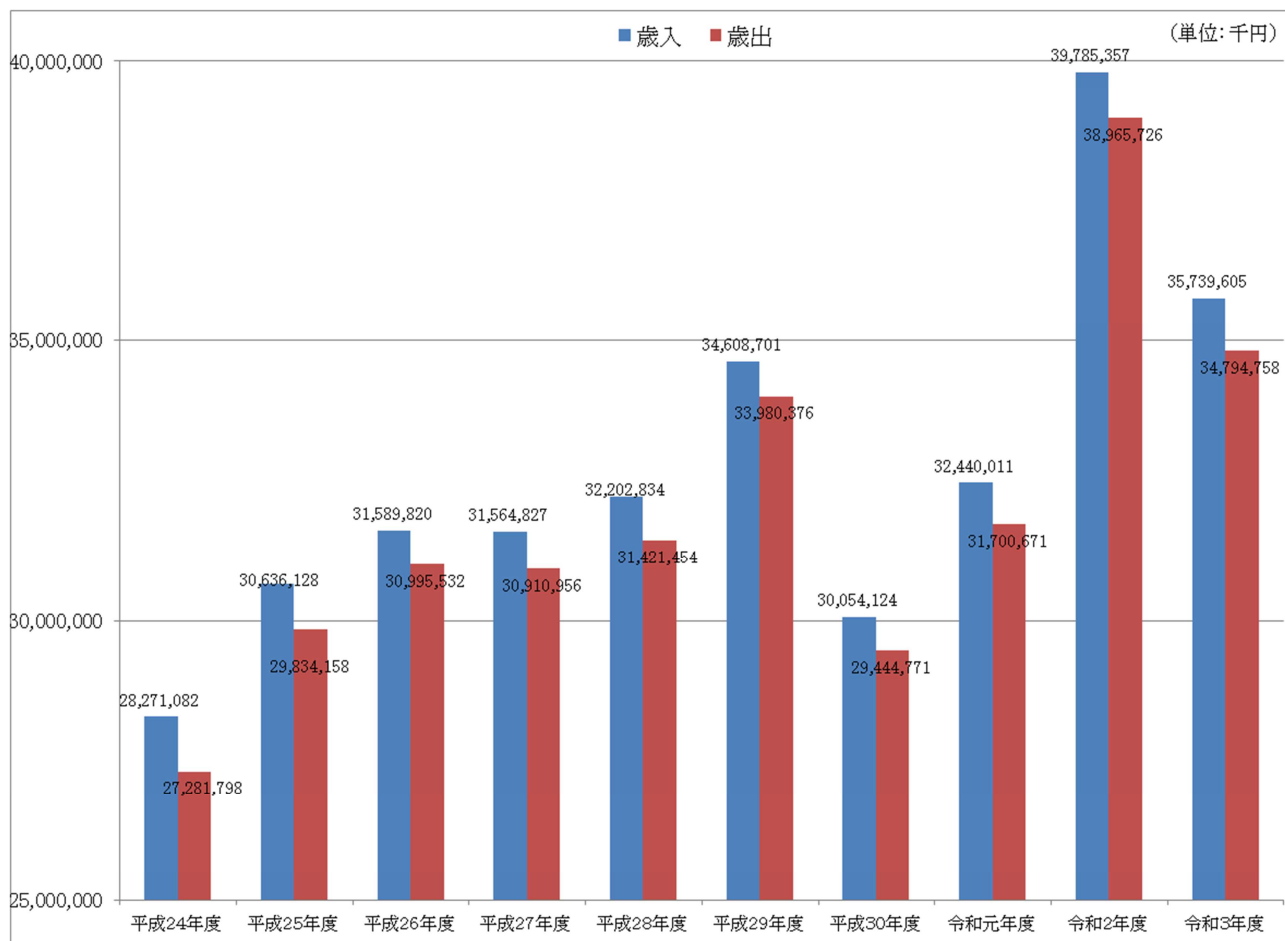
（単位：千円・％）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	35,739,605	39,785,357	△4,045,752	△10.2
歳出総額	34,794,758	38,965,726	△4,170,968	△10.7
歳入歳出差引額	944,847	819,631	125,216	15.3
翌年度に繰り越すべき財源	229,971	192,500	37,471	19.5
実質収支	714,876	627,131	87,745	14.0

令和3年度の普通会計の収支は、前年度と比較して歳入総額が357億3,960万5千円で10.2％の減、歳出総額が347億9,475万8千円で10.7％の減となっています。これにより、歳入歳出差引額9億4,484万7千円から繰越事業に伴う翌年度に繰り越すべき財源2億2,997万1千円を差し引いた実質収支は、7億1,487万6千円となり黒字決算となりました。

普通会計の歳入歳出決算額の直近10年間の推移は〔表2〕のとおりです。

■ 表2 普通会計歳入歳出決算額の推移



1 普通会計歳入決算状況

普通会計の歳入総額357億3,960万5千円を科目別、自主財源・依存財源別に分けたものが[表3]です。

市税などの自主財源は119億7,195万9千円で、前年度に比べ4,219万9千円(0.4%)の減となっています。主な要因としては、工業団地の土地売り払いによる財産収入や、退職手当支給実績に伴う基金繰入金の減などが挙げられます。

また、地方交付税、国庫支出金及び市債などの依存財源は237億6,764万6千円で、前年度に比べ40億355万3千円(14.4%)の減となっています。

その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金の皆減が挙げられます。

自主財源が歳入全体に占める割合について、直近10年間の推移を示したものが[表4]です。

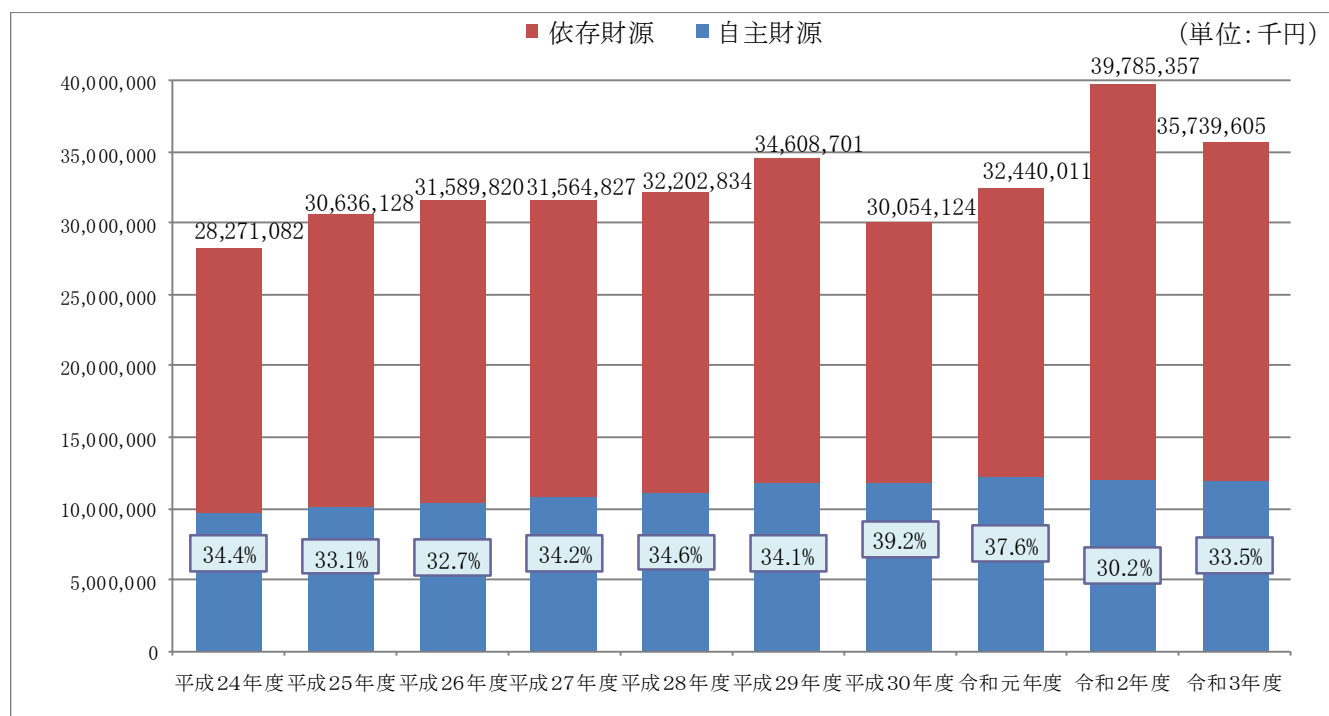
■ 表3 普通会計歳入決算比較表（自主財源と依存財源の割合）

（単位：千円・％）

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	8,232,299	23.0	8,039,340	20.2	192,959	2.4
	分担金及び負担金	462,139	1.3	479,953	1.2	△ 17,814	△ 3.7
	使用料及び手数料	340,305	1.0	355,817	0.9	△ 15,512	△ 4.4
	財産収入	69,468	0.2	397,847	1.0	△ 328,379	△ 82.5
	寄附金	1,189,586	3.3	612,164	1.5	577,422	94.3
	繰入金	357,972	1.0	735,063	1.8	△ 377,091	△ 51.3
	繰越金	499,631	1.4	389,340	1.0	110,291	28.3
	諸収入	820,559	2.3	1,004,634	2.5	△ 184,075	△ 18.3
	小計	11,971,959	33.5	12,014,158	30.2	△ 42,199	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	304,362	0.9	297,587	0.7	6,775	2.3
	利子割交付金	3,376	0.0	3,204	0.0	172	5.4
	配当割交付金	24,350	0.1	12,564	0.0	11,786	93.8
	株式等譲渡所得割交付金	24,962	0.1	15,131	0.0	9,831	65.0
	地方消費税交付金	1,502,769	4.2	1,385,697	3.5	117,072	8.4
	自動車取得税交付金	13	—	—	—	13	皆増
	自動車税環境性能割交付金	13,460	0.0	12,697	0.0	763	6.0
	法人事業税交付金	108,144	0.3	55,190	0.1	52,954	95.9
	地方特例交付金	126,936	0.4	61,346	0.2	65,590	106.9
	地方交付税	7,193,444	20.1	6,631,206	16.7	562,238	8.5
	交通安全対策特別交付金	13,656	0.0	14,470	0.0	△ 814	△ 5.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,996	0.0	7,188	0.0	△ 1,192	△ 16.6
	国庫支出金	8,359,429	23.4	13,463,506	33.8	△ 5,104,077	△ 37.9
	県支出金	3,630,527	10.2	3,563,512	9.0	67,015	1.9
	市債	2,456,222	6.9	2,247,901	5.7	208,321	9.3
小計	23,767,646	66.5	27,771,199	69.8	△ 4,003,553	△ 14.4	
合計	35,739,605	100.0	39,785,357	100.0	△ 4,045,752	△ 10.2	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあがても小計・合計と一致しない。

■ 表4 自主財源の割合の推移



2 市税の状況

市税全体は82億3,229万9千円で、前年度に比べ1億9,295万9千円(2.4%)の増となっています[表5]。

主な要因としては、設備投資や課税免除期間終了などによる固定資産税総額が44億1,428万円となり、前年度に比べて1億2,703万9千円(3.0%)の増となったことなどが挙げられます。

[表5]からも分かりますとおり、市民税と固定資産税が市税全体の90%以上を占めています。

そこで、市民税と固定資産税についての決算額の直近10年間の推移を[表6]に、市民1人当たりの税額の推移を[表7]に表してみました。

■ 表5 市税の状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
市民税	3,083,098	37.5	3,059,204	38.1	23,894	0.8
固定資産税	4,414,280	53.6	4,287,241	53.3	127,039	3.0
軽自動車税	227,799	2.8	222,091	2.8	5,708	2.6
たばこ税	507,122	6.2	470,804	5.9	36,318	7.7
合計	8,232,299	100.0	8,039,340	100.1	192,959	2.4

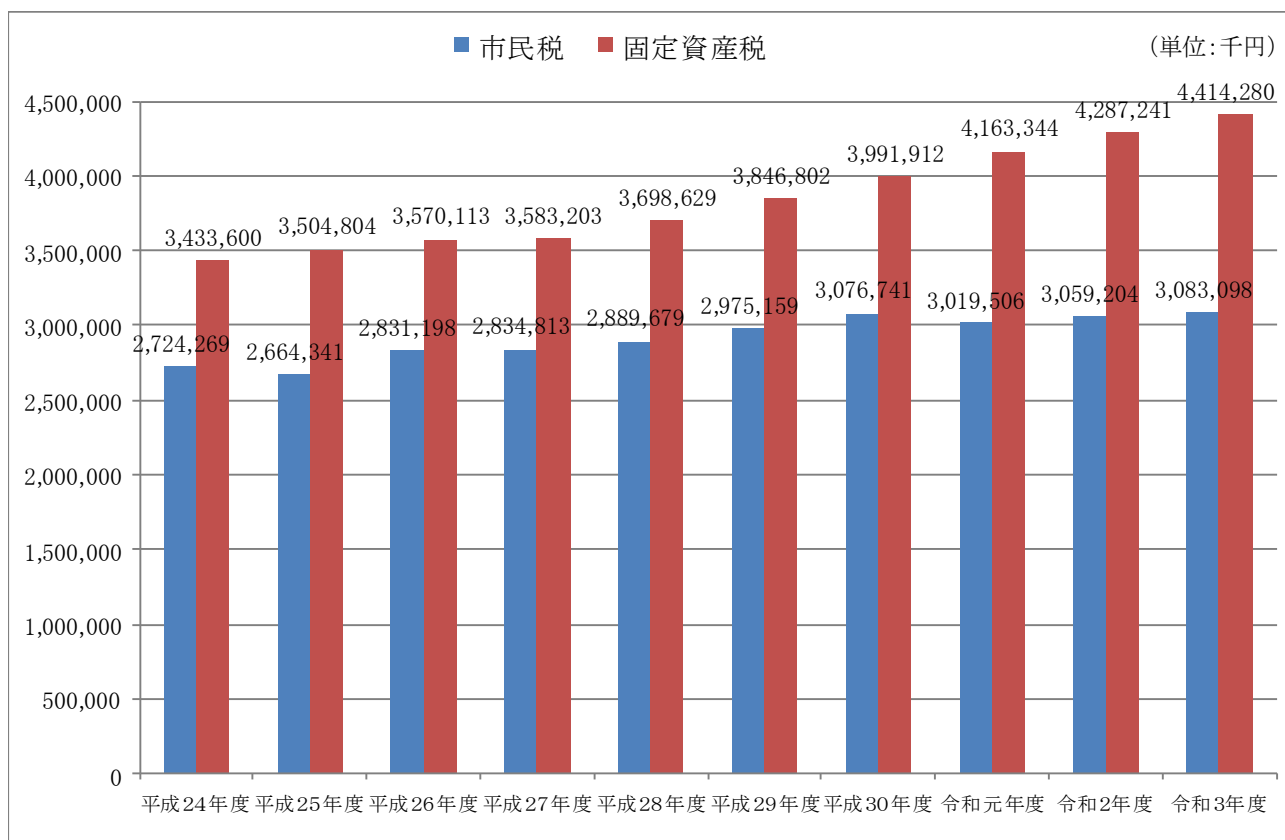
※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても合計と一致しない。

■ 表6-1 市民税・固定資産税の決算額の推移

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	2,724,269	2,664,341	2,831,198	2,834,813	2,889,679	2,975,159	3,076,741	3,019,506	3,059,204	3,083,098
固定資産税	3,433,600	3,504,804	3,570,113	3,583,203	3,698,629	3,846,802	3,991,912	4,163,344	4,287,241	4,414,280

■ 表6-2 市民税・固定資産税の決算額の推移(グラフ)



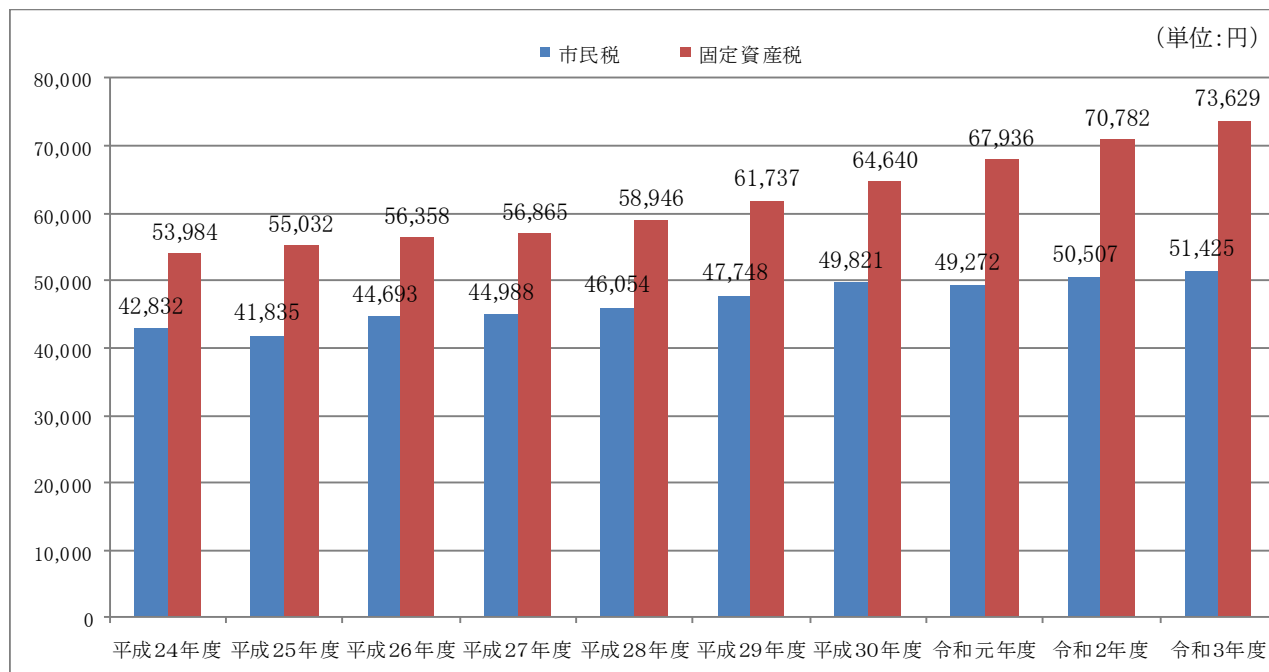
■ 表7-1 市民一人あたりの税額の推移

(単位：円・人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	42,832	41,835	44,693	44,988	46,054	47,748	49,821	49,272	50,507	51,425
固定資産税	53,984	55,032	56,358	56,865	58,946	61,737	64,640	67,936	70,782	73,629
人 口	63,604	63,687	63,347	63,013	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570	59,953

注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日の変更に伴い、平成24年度以前の人口は3月31日現在、平成25年度以降は1月1日現在。

■ 表7-2 市民一人あたりの税額の推移 (グラフ)



3 普通会計歳出決算状況

令和3年度における普通会計の歳出決算を目的別に分類し、前年度と比較したものが[表8]です。歳出決算額は前年度に比べ41億7,096万8千円(△10.7%)の減となっています。

増減率の大きなものについて、主な要因は次のとおりです。

○ 総務費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付事業の皆減により、56.8%の減となっています。

○ 民生費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した生活困窮世帯や子育て世帯を対象とした給付金事業の増等により、9.2%の増となっています。

○ 商工費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した営業時間短縮要請協力金交付事業の増等により10.9%の増となっています。

○ 農林水産業費

農林水産事業者に対する中小企業等緊急支援給付金の皆増などがありましたが、令和2年度に実施した肉用鶏鶏舎・機器導入等への補助金の反動減等により、30.0%の減となっています。

■ 表8 普通会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
議会費	201,612	0.6	205,066	0.5	△ 3,454	△ 1.7
総務費	4,182,488	12.0	9,677,812	24.8	△ 5,495,324	△ 56.8
民生費	13,173,683	37.9	12,061,994	31.0	1,111,689	9.2
衛生費	2,229,383	6.4	1,999,132	5.1	230,251	11.5
労働費	10,741	0.0	10,812	0.0	△ 71	△ 0.7
農林水産業費	957,040	2.8	1,366,599	3.5	△ 409,559	△ 30.0
商工費	2,715,029	7.8	2,448,923	6.3	266,106	10.9
土木費	3,587,740	10.3	3,857,332	9.9	△ 269,592	△ 7.0
消防費	977,793	2.8	991,706	2.5	△ 13,913	△ 1.4
教育費	3,094,648	8.9	2,758,180	7.1	336,468	12.2
災害復旧費	49,100	0.1	43,246	0.1	5,854	13.5
公債費	3,615,501	10.4	3,544,924	9.1	70,577	2.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	34,794,758	100.0	38,965,726	99.9	△ 4,170,968	△ 10.7

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても合計と一致しない。

次に、普通会計の歳出決算を性質別に分類し、前年度と比較したものが[表9]です。増減の大きなものについての主な要因は次のとおりです。

○ 義務的経費

扶助費は新型コロナウイルス感染症対策として実施した生活困窮世帯や子育て世帯を対象とした給付金事業の増等により、16.2%の増となっています。

公債費は、新庁舎建設にかかる合併特例債の償還増や、臨時財政対策債の償還増等により、2.0%の増となっています。

○ 投資的経費

普通建設事業費は、細島小学校改築事業の増等がありましたが、令和2年度に実施したGIGAスクール構想環境整備事業の皆減や、畜産施設・機器導入等に対する補助事業の反動減などにより、18.6%の減となっています。

○ その他の行政経費

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の皆減の影響が大きく、60.3%の減となっています。

一方、積立金は、お倉ヶ浜野球場の整備に対する寄附金の基金への積立等により146.

4%の増となっています。

■ 表9 普通会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円・%）

区分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,032,483	14.5	5,072,892	13.0	△40,409	△0.8
	扶助費	9,929,263	28.5	8,544,710	21.9	1,384,553	16.2
	公債費	3,615,501	10.4	3,544,924	9.1	70,577	2.0
	小計	18,577,247	53.4	17,162,526	44.0	1,414,721	8.2
投資的経費	普通建設事業費	3,420,446	9.8	4,204,296	10.8	△783,850	△18.6
	災害復旧事業費	49,100	0.1	43,246	0.1	5,854	13.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	3,469,546	10.0	4,247,542	10.9	△777,996	△18.3
その他の行政経費	物件費	3,867,162	11.1	3,797,768	9.7	69,394	1.8
	維持補修費	92,158	0.3	125,651	0.3	△33,493	△26.7
	補助費等	3,915,098	11.3	9,850,487	25.3	△5,935,389	△60.3
	繰出金	2,578,201	7.4	2,458,182	6.3	120,019	4.9
	積立金	1,782,359	5.1	723,368	1.9	1,058,991	146.4
	投資・出資・貸付金	512,987	1.5	600,202	1.5	△87,215	△14.5
	小計	12,747,965	36.6	17,555,658	45.1	△4,807,693	△27.4
合計	34,794,758	100.0	38,965,726	99.9	△4,170,968	△10.7	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。

4 各種財政指標等

令和3年度決算に係る主な財政指標〔表10〕を見てみますと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.8%（前年度94.5%）で6.7ポイント改善しています。これは、経常的な経費に充当された一般財源のうち、経常的に収入される地方税や地方消費税交付金が全国的な経済の動向等により増加したことによるものです。

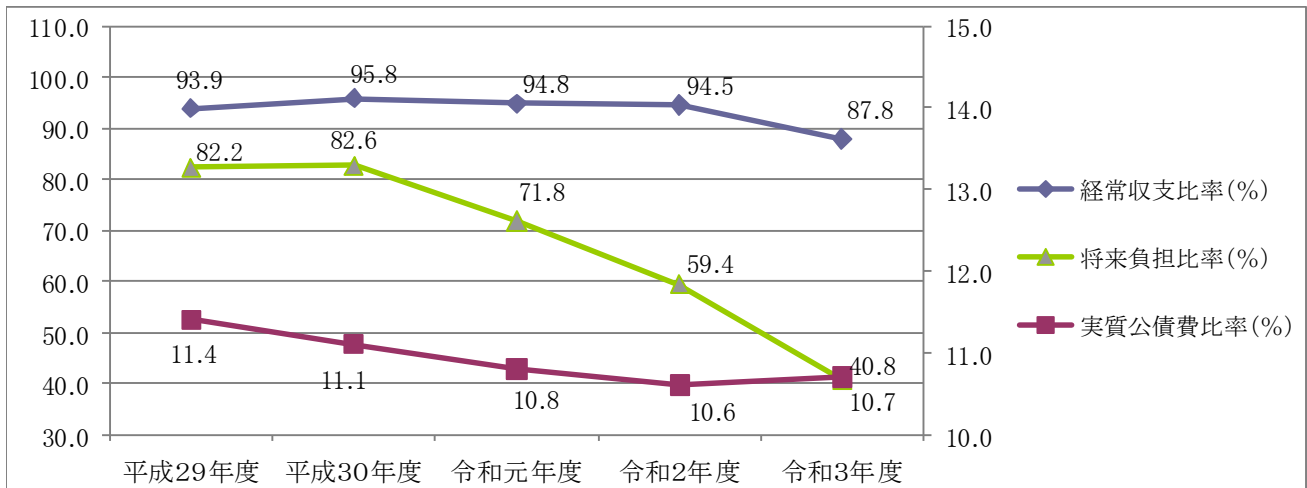
公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、公債費に充当した一般財源等が増加したものの、歳出総額等に充当した一般財源等も増加したことで16.7%（前年度16.9%）となりました。

また、後年度において交付税に算入される額などを除いた実質的な公債費の負担割合を示す実質公債費比率は本庁舎建設に係る市債償還分の増加等により、10.7%（前年度10.6%）と0.1ポイントの増となっています。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を表す将来負担比率は、公営企業会計等における地方債現在高の減少や、地方税や地方消費税交付金の増加などにより18.6ポイント改善し、40.8%（前年度59.4%）となっています。

■ 表10-1 財政指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.466	0.473	0.481	0.490	0.504	0.516	0.531	0.538	0.547	0.527
実質収支比率（%）	5.2	4.9	3.1	3.7	2.6	3.0	3.2	4.4	3.9	4.3
経常収支比率（%）	90.5	88.0	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5	87.8
公債費負担比率（%）	20.8	19.3	19.1	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9	16.7
実質公債費比率（%）	14.2	13.5	12.7	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7
将来負担比率（%）	103.7	90.4	89.1	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8



Ⅲ 令和3年度公営事業会計決算について

公営事業会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理するための会計のことです。

日向市の公営事業会計の決算状況は〔表1-1〕に示しているとおります。

なお、公営事業には水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業及び病院事業も含まれますが、ここでは除いています。

■ 表1-1 公営事業会計決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	7,112,987	7,125,679	△ 12,692	△ 0.2
	歳出	6,961,775	7,027,499	△ 65,724	△ 0.9
	差引	151,212	98,180	53,032	54.0
国民健康保険東郷診療所	歳入	240,065	—	240,065	皆増
	歳出	239,205	—	239,205	皆増
	差引	860	—	860	皆増
介護保険事業（保険事業勘定）	歳入	5,628,552	5,636,133	△ 7,581	△ 0.1
	歳出	5,445,156	5,521,166	△ 76,010	△ 1.4
	差引	183,396	114,967	68,429	59.5
日向入郷地域介護認定審査事業	歳入	35,791	36,919	△ 1,128	△ 3.1
	歳出	35,791	36,919	△ 1,128	△ 3.1
	差引	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	歳入	786,393	785,907	486	0.1
	歳出	777,355	777,154	201	0.0
	差引	9,038	8,753	285	3.3

前年度決算額との差が大きいものに係る主な要因は次のとおりです。

まず、国民健康保険事業については、歳入が1,269万2千円(0.2%)の減、歳出が6,572万4千円(0.9%)の減となっています。これは被保険者数の減などに

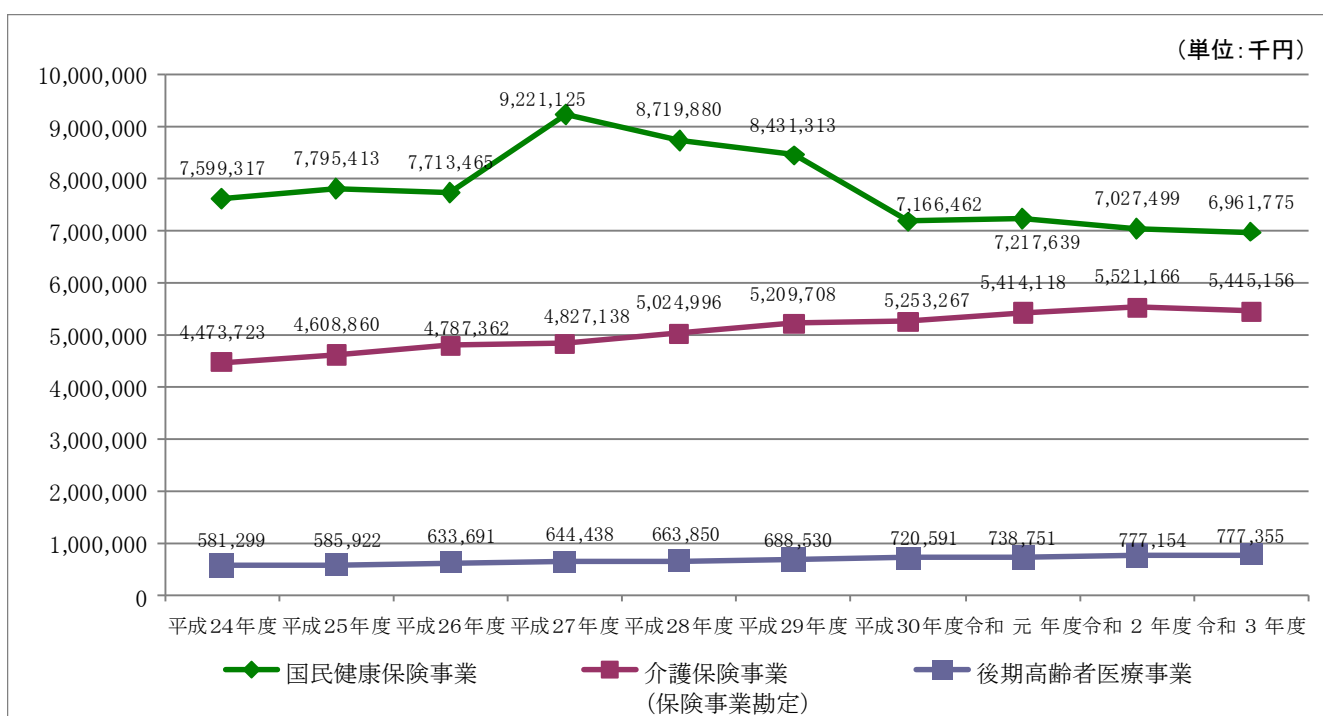
よるものです。

介護保険事業（保険事業勘定）については、歳入が758万1千円（0.1）の減、歳出が7,601万円（1.4%）の増となっています。これは歳入については繰越金の減少、歳出については保険給付費の減少などによるものです。

国民健康保険東郷診療所については、令和3年度病院から診療所へと移行したことに伴い特別会計に移行したため、前年度と比べ皆増となっています。

また、後期高齢者医療事業については、歳入が48万6千円（0.1%）、歳出が20万1千円（0.0%）の増となっています。これは被保険者数の増による保険税の増加などによるものですが、事業全体では前年度と同程度の決算規模となっております。

国民健康保険事業、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業の直近10年間の歳出の推移を示したものが〔表12〕です。介護保険事業については新型コロナウイルスの影響による保健給付額の減少などが影響し、令和3年度は前年度と比べ減少しております。後期高齢者医療事業については増加傾向にありますが、国民健康保険事業については、平成27年度以降減少傾向にあります。



IV 令和4年度一般会計予算について

令和4年度の一般会計当初予算については、5月の財政事情で説明しましたので、今回はその後の補正の状況についてお知らせします。

主な補正状況は〔表13〕のとおりです。〔表14〕は、令和4年度歳入予算の9月補正（追加）後と令和3年度歳入予算の9月補正（追加）後を比較したものです。

予算総額は、令和3年度当初では298億9,000万円であったものが、9月補正（追加）後には324億3,549万8千円となり、前年度同時期と比較して7億8,029万円（2.5%）の増となっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費及び台風14号被害に伴う災害復旧事業費の増などです。

主な補正財源は、国庫支出金が14億1,213万1千円、県支出金が3億4,721万5千円、繰入金5億7,723万4千円です。歳出の補正状況については、〔表15〕で目的別に、〔表16〕で性質別に分類しています。

■ 表13 主な補正状況

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
総務費	マイナンバーカード取得推進事業	5,668
	収納事務に要する経費	1,678
	[新型コロナ対策]広報強化に要する経費	4,200
	庁内LAN運用費	13,350
	災害予防対策事業	2,280
	公共施設老朽化対策事業	3,000
	防災情報収集・伝達事業	3,003
民生費	平岩ふれあい館管理運営費	2,200
	[新型コロナ対策]保育所等給食緊急支援事業	8,638
	[新型コロナ対策]生活困窮者自立支援金給付事業	10,800
	[新型コロナ対策]住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	102,200
	[新型コロナ対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	71,042
	[新型コロナ対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外)	74,141
	養護老人ホームへの措置に要する経費	2,300
	地域介護福祉空間整備交付金事業	46,380
	[新型コロナ対策]保育環境改善等事業	12,700
	[新型コロナ対策]保育事業(上町保育所)	500
	[新型コロナ対策]保育事業(細島保育所)	500
	高齢者社会参加・交流促進事業	5,191
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	512,000
	災害応急対策の充実に要する経費	15,000
衛生費	資源回収事業	1,562
	ごみ処理事業	3,810
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	160,000
	環境衛生に要する経費	4,000
	ごみ処理事業	21,214
農林 水産業費	生産性向上対策事業	175,586
	[新型コロナ対策]施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業	16,000

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
農林 水産業費	[新型コロナ対策]生産性向上対策事業	23,600
	農地利用効率化等支援交付金事業	9,338
	[新型コロナ対策]地元産農産物応援消費事業	784
	[新型コロナ対策]県産農畜水産物学校給食提供推進事業	9,362
	林道管理費	9,640
	林業振興費	12,670
	森林整備推進事業	17,500
	漁業近代化施設整備事業	2,500
	用排水路施設管理運営費	1,736
商工費	[新型コロナ対策]中小企業特別融資事業	11,200
	[新型コロナ対策]交通事業者運行継続支援事業	5,900
	[新型コロナ対策]観光誘客再起事業	2,200
	[新型コロナ対策]稼げる看板商品創出事業	7,900
	[新型コロナ対策]観光施設等管理運営費	3,130
	[新型コロナ対策]燃油高騰対策ガソリン等購入助成券発行事業	198,700
	[新型コロナ対策]ワーケーション利用促進事業	1,800
	「ワーケーション推進事業」モデル実証事業	1,500
	日向サンパーク温泉管理運営費	2,900
	その他の観光施設等管理運営費	5,500
土木費	住宅セーフティネット支援事業	2,590
	[新型コロナ対策]心身のリフレッシュを図る公園環境整備事業	19,300
	急傾斜地崩壊対策事業	2,000
	市道維持管理費	1,800
	[新型コロナ対策]物流事業者燃料高騰等対策事業	34,715
	浸水被害軽減対策事業	1,455
	都市公園管理運営費	2,355
	公営住宅事業特別会計への繰出金	63,735
消防費	非常備消防装備の充実に要する経費	1,000
	消防団活性化の推進に要する経費	4,543
	非常備消防施設の充実に要する経費	1,550
教育費	自治公民館の整備助成	3,800
	文化財の保存と活用に要する経費	1,400
	小学校施設 管理運営費[学事係]	25,300
	中学校施設 管理運営費[学事係]	13,400
	[新型コロナ対策]小学校施設管理運営費[学事係]	3,620
	[新型コロナ対策]中学校施設管理運営費[学事係]	1,500
	[新型コロナ対策]移動図書館運用事業	6,000
	[新型コロナ対策]給食調理に要する経費(学校給食センター)	12,000
	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独)	10,276
	日向市文化交流センター施設管理運営費	12,320
災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	104,000
	林道災害復旧事業	95,000
	道路河川災害復旧事業	60,000
	学校施設災害復旧事業	43,440

■ 表 1 4 令和 4 年度歳入予算の補正及び令和 3 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額			現計予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	R 3 年度予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率	
			6月補正 6月補正(追加) 6月補正(追加②)	9月補正 9月補正(追加)								
自主財源	市 税	7,378,117	24.7	133,400	0	133,400	7,511,517	23.2	7,084,951	22.4	426,566	6.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	443,438	1.5	9,000	1,400	7,600	452,438	1.4	472,091	1.5	△ 19,653	△ 4.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	104,646	0.4	0	0	0	104,646	0.3	106,741	0.3	△ 2,095	△ 2.0
	財 産 収 入	69,210	0.2	0	0	0	69,210	0.2	66,973	0.2	2,237	3.3
	寄 附 金	729,004	2.4	30,120	0	30,120	759,124	2.3	639,403	2.0	119,721	18.7
	繰 入 金	1,693,708	5.7	577,234	310,935	266,299	2,270,942	7.0	1,595,631	5.0	675,311	42.3
	繰 越 金	1	0.0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	714,123	2.4	36,398	17,585	18,813	750,521	2.3	731,398	2.3	19,123	2.6
計	11,132,247	37.2	786,152	329,920	456,232	11,918,399	36.7	10,697,189	33.8	1,221,210	11.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	313,946	1.1	0	0	0	313,946	1.0	284,713	0.9	29,233	10.3
	利 子 割 交 付 金	3,500	0.0	0	0	0	3,500	0.0	3,800	0.0	△ 300	△ 7.9
	配 当 割 交 付 金	14,600	0.0	0	0	0	14,600	0.0	12,400	0.0	2,200	17.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,100	0.1	0	0	0	19,100	0.1	16,700	0.1	2,400	14.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	125,400	0.4	0	0	0	125,400	0.4	42,000	0.1	83,400	198.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,400	4.9	0	0	0	1,450,400	4.5	1,320,000	4.2	130,400	9.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,100	0.0	0	0	0	7,100	0.0	8,500	0.0	△ 1,400	△ 16.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,100	0.1	0	0	0	19,100	0.1	6,100	0.0	13,000	213.1
	地 方 特 例 交 付 金	58,800	0.2	0	0	0	58,800	0.2	113,000	0.4	△ 54,200	△ 48.0
	地 方 交 付 税	6,612,530	22.1	0	0	0	6,612,530	20.4	6,492,215	20.5	120,315	1.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.1	0	0	0	15,000	0.0	16,000	0.1	△ 1,000	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	5,847,998	19.6	1,412,131	515,641	896,490	7,260,129	22.4	6,445,644	20.4	814,485	12.6
	県 支 出 金	2,458,407	8.2	347,215	183,755	163,460	2,805,622	8.6	3,488,016	11.0	△ 682,394	△ 19.6
市 債	1,811,872	6.1	0	0	0	1,811,872	5.6	2,708,931	8.6	△ 897,059	△ 33.1	
計	18,757,753	62.8	1,759,346	699,396	1,059,950	20,517,099	63.3	20,958,019	66.2	△ 440,920	△ 2.1	
歳 入 合 計	29,890,000	100.0	2,545,498	1,029,316	1,516,182	32,435,498	100.0	31,655,208	100.0	780,290	2.5	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

■ 表 1 5 令和 4 年度目的別歳出予算の補正及び令和 3 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額			現計予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	R 3 年度予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率
			6月補正 6月補正(追加) 6月補正(追加②)	9月補正 9月補正(追加)							
議 会 費	208,611	0.7	0	0	0	208,611	0.6	209,296	0.7	△ 685	△ 0.3
総 務 費	3,370,158	11.3	43,520	20,271	23,249	3,413,678	10.5	3,037,713	9.6	375,965	12.4
民 生 費	12,339,613	41.3	1,045,254	449,470	595,784	13,384,867	41.3	12,309,282	38.9	1,075,585	8.7
衛 生 費	2,264,174	7.6	402,080	211,872	190,208	2,666,254	8.2	2,412,860	7.6	253,394	10.5
労 働 費	9,174	0.0	0	0	0	9,174	0.0	11,580	0.0	△ 2,406	△ 20.8
農 林 水 産 業 費	926,430	3.1	271,355	215,753	55,602	1,197,785	3.7	1,026,632	3.2	171,153	16.7
商 工 費	898,844	3.0	241,170	30,330	210,840	1,140,014	3.5	2,198,280	6.9	△ 1,058,266	△ 48.1
土 木 費	3,313,222	11.1	137,950	31,890	106,060	3,451,172	10.6	3,117,567	9.8	333,605	10.7
消 防 費	1,025,253	3.4	7,093	1,000	6,093	1,032,346	3.2	963,216	3.0	69,130	7.2
教 育 費	1,883,891	6.3	94,636	68,730	25,906	1,978,527	6.1	2,731,144	8.6	△ 752,617	△ 27.6
災 害 復 旧 費	49,151	0.2	302,440	0	302,440	351,591	1.1	85,151	0.3	266,440	312.9
公 債 費	3,519,670	11.8	0	0	0	3,519,670	10.9	3,522,486	11.1	△ 2,816	△ 0.1
諸 支 出 金	51,809	0.2	0	0	0	51,809	0.2	1	0.0	51,808	皆増
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	29,890,000	100.0	2,545,498			32,435,498	100.0	31,655,208	99.6	780,290	2.5

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

■ 表 1 6 令和 4 年度性質別歳出予算の補正及び令和 3 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 予 算 額			現計予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	R 3 年度予算額 (9月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率	
			6月補正 6月補正(追加) 6月補正(追加②)	9月補正 9月補正(追加)								
義務的経費	人 件 費	5,226,489	17.5	18,985	8,219	10,766	5,245,474	16.2	5,071,639	16.0	173,835	3.4
	扶 助 費	8,367,321	28.0	116,252	100,000	16,252	8,483,573	26.2	8,493,686	26.8	△ 10,113	△ 0.1
	公 債 費	3,519,660	11.8	0	0	0	3,519,660	10.9	3,522,476	11.1	△ 2,816	△ 0.1
	計	17,113,470	57.3	135,237	108,219	27,018	17,248,707	53.2	17,087,801	54.0	160,906	0.9
投資的経費	普通建設事業費	2,892,320	9.7	240,129	204,016	36,113	3,132,449	9.7	3,248,958	10.3	△ 116,509	△ 3.6
	災害復旧事業費	49,151	0.2	301,240	0	301,240	350,391	1.1	85,151	0.3	265,240	311.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,941,471	9.8	541,369	204,016	337,353	3,482,840	10.7	3,334,109	10.6	148,731	4.5
その他の行政経費	物 件 費	4,003,485	13.4	482,302	72,384	409,918	4,485,787	13.8	3,966,835	12.5	518,952	13.1
	維持補修費	105,507	0.4	36,695	0	36,695	142,202	0.4	134,740	0.4	7,462	5.5
	補助費等	2,344,834	7.8	1,272,739	632,197	640,542	3,617,573	11.2	3,736,293	11.8	△ 118,720	△ 3.2
	積立金	186,828	0.6	0	0	0	186,828	0.6	167,627	0.5	19,201	11.5
	投資及び出資金	111,464	0.4	0	0	0	111,464	0.3	115,488	0.4	△ 4,024	△ 3.5
	貸付金	397,501	1.3	0	0	0	397,501	1.2	397,501	1.3	0	0.0
	繰出金	2,655,440	8.9	77,156	12,500	64,656	2,732,596	8.4	2,684,814	8.5	47,782	1.8
計	9,805,059	32.8	1,868,892	717,081	1,151,811	11,673,951	36.0	11,203,298	35.4	470,653	4.2	
予備費	30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	29,890,000	99.9	2,545,498	1,029,316	1,516,182	32,435,498	100.0	31,655,208	100.0	780,290	2.5	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあがっても小計・合計と一致しない。